

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		愛媛県		市町村類型	Ⅲ－１		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)						
							歳入総額	×	50,280,660	46,984,666	実質収支比率	2.1	3.3							
市町村名		新居浜市		地方交付税種地	1-4		財政健全化等	×	歳出総額	48,613,531	45,393,925	経常収支比率	83.2	80.1						
							財源超過	×	歳入歳出差引	1,667,129	1,590,741	(※1)	(91.1)	(88.6)						
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	1,101,165	697,041	標準財政規模	27,213,960	27,426,143						
							近畿	×	実質収支	565,964	893,700	財政力指数	0.75	0.74						
人口		22年国調(人)	121,735	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	-327,736	-296,106	公債費負担比率	16.3	16.8						
		17年国調(人)	123,952				過疎	○	積立金	906,000	772,669	健全化判断比率								
		増減率 (‰)	-1.8				山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口		27.01.01(人)	123,330	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,580,000	27,832	連結実質赤字比率	-	-						
		うち日本人(人)	122,470	第1次	789	1,176	指数表選定	○	実質単年度収支	-1,001,736	448,731	実質公債費比率	6.5	6.5						
		26.01.01(人)	124,183		1.5	2.1			将来負担比率	-	-									
		うち日本人(人)	123,417	第2次	17,143	18,648			基準財政収入額	14,967,035	14,746,934	資金不足比率 (※4)								
		増減率 (‰)	-0.7		32.7	33.3			基準財政需要額	20,074,960	19,662,880									
		うち日本人(‰)	-0.8	第3次	34,479	36,011			標準税収入額等	19,386,116	19,190,862									
面積 (km ²)	234.46	65.8	64.3				経常経費充当一般財源等	23,018,370	22,220,988											
人口密度 (人/km ²)	519					歳入一般財源等	33,014,751	31,894,828												
世帯数 (世帯)	50,377																			
職員の状況																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	47,910,037	47,776,886	うち公的資金	37,645,909	37,871,307						
	市区町村長	1	9,550		一般職員	774	2,585,934	3,341	債務負担行為額(支出予定額)	4,924,646	5,376,682	収益事業収入	-	-						
	副市区町村長	2	7,305		うち消防職員	127	406,781	3,203	土地開発基金現在高	800,000	800,000	財政調整基金	5,028,003	5,702,003						
	教育長	1	6,570		うち技能労務職員	28	106,232	3,794	積立金現在高	540,872	664,770	減債基金	540,872	664,770						
	議会議長	1	5,710		教育公務員	14	53,158	3,797	その他特定目的基金	6,521,219	6,561,606									
	議会副議長	1	5,170		臨時職員	-	-	-												
	議会議員	24	4,810		合計	788	2,639,092	3,349												
ラスバイレス指数 99.9																				
一般会計等の一覧																				
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	団体名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	渡海船事業特別会計	(13)	愛媛県地方税滞納整理機構	(16)	マイントピア別子									
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計	(8)	工業用水道事業会計	(10)	公共下水道事業特別会計	(14)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(17)	新居浜市土地開発公社									
(3)	平尾墓園事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計			(11)	貯木場事業特別会計	(15)	愛媛県後期高齢者医療連合(一般会計)	(18)	新居浜市文化体育振興事業団									
						(12)	工業用地造成事業特別会計			(19)	別子木材センター									
										(20)	東予産業創造センター									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
地方税	18,920,673	37.6	17,739,565	70.2	普通税	17,739,056	93.8	302,642		議会費	390,140	0.8	-	390,140	
地方譲与税	337,689	0.7	337,689	1.3	法定普通税	17,739,056	93.8	302,642		総務費	4,971,389	10.2	108,647	4,500,928	
利子割交付金	49,821	0.1	49,821	0.2	市町村民税	7,725,045	40.8	302,642		民生費	18,170,383	37.4	371,045	8,722,964	
配当割交付金	113,119	0.2	113,119	0.4	個人均等割	196,096	1.0	-		衛生費	3,286,985	6.8	610,675	2,813,191	
株式等譲渡所得割交付金	74,305	0.1	74,305	0.3	所得割	5,335,062	28.2	-		労働費	341,027	0.7	-	20,231	
地方消費税交付金	1,329,431	2.6	1,329,431	5.3	法人均等割	339,975	1.8	-		農林水産業費	749,078	1.5	347,229	540,104	
ゴルフ場利用税交付金	38,138	0.1	38,138	0.2	法人税割	1,853,912	9.8	302,642		商工費	1,358,807	2.8	62,944	718,928	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,850,264	46.8	-		土木費	5,197,352	10.7	1,874,018	3,674,347	
自動車取得税交付金	31,565	0.1	31,565	0.1	うち純固定資産税	8,838,460	46.7	-		消防費	1,983,875	4.1	727,731	1,343,029	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	282,819	1.5	-		教育費	6,316,709	13.0	3,373,804	3,147,564	
地方特例交付金	67,942	0.1	67,942	0.3	市町村たばこ税	880,928	4.7	-		災害復旧費	131,651	0.3	-	16,529	
地方交付税	6,178,466	12.3	5,401,676	21.4	鉱産税	-	-	-		公債費	5,553,421	11.4	-	5,373,792	
普通交付税	5,401,676	10.7	5,401,676	21.4	特別土地保有税	-	-	-		諸支出費	162,714	0.3	76,839	85,875	
特別交付税	776,770	1.5	-	-	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	20	0.0	-	-	目的税	1,181,617	6.2	-		歳出合計	48,613,531	100.0	7,552,932	31,347,622	
（一般財源計）	27,141,149	54.0	25,183,251	99.7	法定目的税	1,181,617	6.2	-		性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
交通安全対策特別交付金	18,568	0.0	18,568	0.1	入湯税	509	0.0	-		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
分担金・負担金	581,402	1.2	-	-	事業所税	-	-	-		義務的経費計	23,801,527	49.0	15,042,545	14,421,605	52.1
使用料	750,982	1.5	36,257	0.1	都市計画税	1,181,108	6.2	-		人件費	7,557,294	15.5	6,814,074	6,368,313	23.0
手数料	225,021	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-		うち職員給	4,787,052	9.8	4,247,821	-	-
国庫支出金	7,764,321	15.4	-	-	法定外目的税	-	-	-		扶助費	10,691,300	22.0	2,855,167	2,679,988	9.7
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-		公債費	5,552,933	11.4	5,373,304	5,373,304	19.4
都道府県支出金	3,172,415	6.3	-	-	合計	18,920,673	100.0	302,642		元利償還金	5,552,933	11.4	5,373,304	5,373,304	19.4
財産収入	320,257	0.6	7,621	0.0						うち元金	4,984,549	10.3	4,823,193	4,823,193	17.4
寄附金	84,447	0.2	-	-						うち利子	568,384	1.2	550,111	550,111	2.0
繰入金	2,111,513	4.2	-	-						一時借入金利子	-	-	-	-	-
繰越金	1,590,741	3.2	-	-						その他の経費	17,127,421	35.2	14,272,742	8,596,765	31.1
諸収入	1,402,144	2.8	18,725	0.1						物件費	6,373,111	13.1	5,388,335	3,960,524	14.3
地方債	5,117,700	10.2	-	-						維持補修費	435,480	0.9	352,878	352,878	1.3
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-						補助費等	1,254,599	2.6	1,041,876	330,176	1.2
うち臨時財政対策債	2,400,000	4.8	-	-						うち一部事務組合負担金	11,443	0.0	11,443	-	-
歳入合計	50,280,660	100.0	25,264,422	100.0						繰出金	7,139,299	14.7	6,274,220	3,953,187	14.3
										積立金	1,255,799	2.6	1,215,398	-	-
										投資・出資金・貸付金	669,133	1.4	35	-	-
										前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
										投資的経費計	7,684,583	15.8	2,032,335	-	-
										うち人件費	119,846	0.2	111,433	-	-
										普通建設事業費	7,552,932	15.5	2,015,806	-	-
										うち補助	4,131,916	8.5	157,778	-	-
										うち単独	3,385,251	7.0	1,823,663	-	-
										災害復旧事業費	131,651	0.3	16,529	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	48,613,531	100.0	31,347,622	-	-

公営事業等への繰出			国民健康保険事業会計の状況		
合計	7,160,124	実質収支			-
下水道	1,832,005	再差引収支			-220,837
港湾整備	379,265	加入世帯数（世帯）		17,766	
交通	85,875	被保険者数（人）		28,548	
観光施設	25,100				
国民健康保険	1,173,000	被保険者	保険税（料）収入額	79	
その他	3,664,879	1人当り		国庫支出金	112
			保険給付費	334	

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	50,232	48,588	1,644	543	2,087	48,279	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	35	7	28	28	-	13	
3 平尾墓園事業特別会計	25	25	-	-	5	96	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	50,288	48,616	1,672	571		48,388	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

[illegible]

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純増益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 愛媛県地方税滞納整理機構	197	98	100	100	-	-	-	
2 愛媛県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	203,088	193,126	9,962	9,962	1,312	-	-	
3 愛媛県後期高齢者医療連合(一般会計)	190	176	14	14	-	-	-	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				10,076		-	-	

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）															
区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比			
債務負担行為	元利償還金	5,710,466	5,795,403	5,744,652	25.6	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	48,527,915	48,433,149	48,388,442	215.7	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-			
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	221,496	173,564	132,542	0.6			いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		
	準満期一括償還地方債に係る年度割当金額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	21,420,273	21,903,552	22,597,042	100.7			国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-		
	繰入企業債の元利償還金に対する繰入金	1,345,395	1,599,355	1,704,382	7.6		組合等負担等見込額	-	-	-	-			森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-		退職手当負担見込額	8,443,328	7,989,989	7,755,705	34.6			地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	56,889	47,932	41,022	0.2		設立法人等の負債額等負担見込額	496	-	-	-			依頼土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-		
	一時借入金の利子	-	-	-	-		連結実質赤字額	-	-	-	-			社会福祉法人の施設建設費に係るもの	77,194	61,616	46,108	0.2		
	合計	(A)	7,112,750	7,442,690	7,490,056			組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-		-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比		合計	(E)	78,613,508	78,500,254		78,873,731			引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率	充分可能財源等	-	-	-		-	企業債等繰入見込額	その他上記に準ずるもの	144,302	111,948	86,434	0.4	
いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-	充分可能基金		11,290,453	12,239,395	11,622,868	51.8	公社・三セク等	公共下水道事業特別会計		21,367,188	21,867,403	22,574,923	100.6		
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-	充分可能特定歳入		17,510,206	17,159,573	16,007,448	71.4				渡海船事業特別会計	53,085	36,149	22,119	0.1	
地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額		52,758,646	53,222,717	53,407,174	238.1				工業用水道事業会計	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの		15,647	15,578	15,508	0.1	合計		(F)	81,559,305	82,621,685	81,037,490					工業用地造成事業特別会計	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100		-	-	-	-				その他の会計	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-								地方道路公社に係る将来負担額		-	-	-	-		
その他上記に準ずるもの		41,242	32,354	25,514	0.1								土地開発公社に係る将来負担額		-	-	-	-		
利子補給に係るもの		-	-	-	-								その他第三セクター等に係る将来負担額		496	-	-	-		
特定財源の額		(B)	1,070,249	1,234,337	1,230,460			健全化判断比率				平成26年度	早期健全化基準		財政再生基準					
標準財政規模	(C)	27,002,231	27,426,143	27,213,960		実質赤字比率	-	11.95	20.00											
算入公債費等の額	(D)	4,556,866	4,721,846	4,783,372		連結実質赤字比率	-	16.95	30.00											
	(C)-(D)	22,445,365	22,704,297	22,430,588		実質公債費比率	6.5	25.0	35.0											
						将来負担比率	-	350.0												
実質公債費比率	(単年度)	6.6	6.5	6.6																
	((A)-((B)+(D)))／((C)-(D))×100																			
	(3年平均)	6.8	6.5	6.5																

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

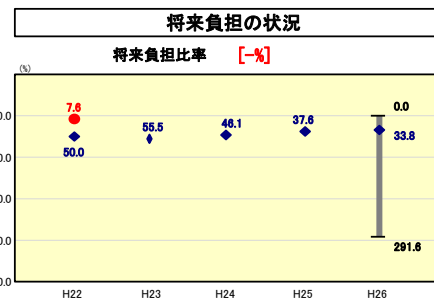
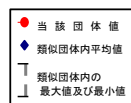
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

愛媛県新居浜市

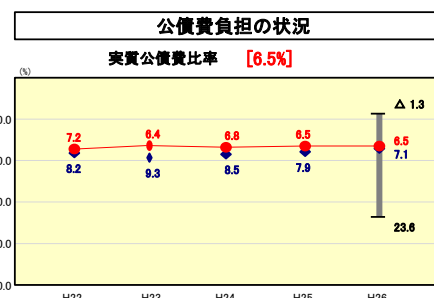
人	123,330	人(H27.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	122,470	人(H27.1.1現在)	通	結	実	質	赤	字	-	%
面積	234.46	km ²	得	来	公	債	費	比	6.5	%
歳入総額	50,280,660	千円	市	町	村	類	型			%
歳出総額	48,613,531	千円	(	年	度	毎	)	H22	Ⅲ-2	H23
実質収支	565,964	千円						H25	Ⅲ-1	H24
標準財政規模	27,213,960	千円								Ⅲ-1
地方債現在高	47,910,037	千円								



類似団体内順位 1/87 全国平均 45.8 愛媛県平均 44.9

将来負担比率の分析欄

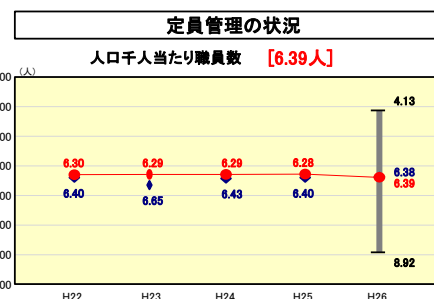
類似団体の比較においては平均を大きく下回り上位に位置している。公営企業債等繰入見込額の増により将来負担額が増加し、充当可能基金や充当可能特定歳入が減少したため、比率は前年度に比べると8.5ポイントの増加になるものの、引き続きマイナスとなっている。債務負担行為に基づく支出予定額及び地方債残高が年々減少しており平成27年度以降も引き続いてマイナスとなる見込みであることから、引き続き健全財政の維持に努める。



類似団体内順位 42/87 全国平均 8.0 愛媛県平均 9.4

実質公債費比率の分析欄

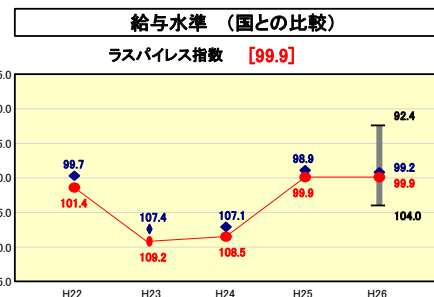
類似団体の比較においては引き続き平均を下回っている。算入公債費は前年度とほぼ同額であるが、標準財政規模が臨時財政対策債発行可能額の減少の影響で減となった結果、単年度比較で指数が0.034ポイント悪化していることから、今後においても収収の確保、地方債発行の抑制等を図り、現在の水準を維持できるよう努める。



類似団体内順位 48/87 全国平均 6.96 愛媛県平均 7.63

人口千人当たり職員数の分析欄

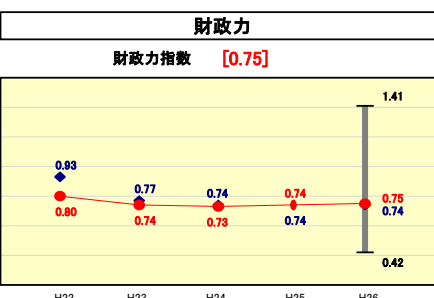
職員数は全国平均を下回っており、ここ数年では類似団体のほぼ平均値を維持している。今後においても人件費の削減、積極的な施設の統廃合及び施設管理経費の節減、抑制に努め、現在の水準を維持できるよう努める。



類似団体内順位 52/87 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄

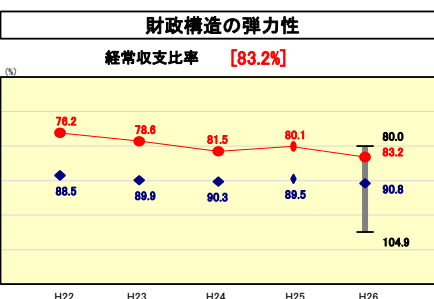
前年同様国家公務員の水準をわずかに下回る結果となっている。しかし、類似団体及び全国市と比較すると、依然として平均を上回る結果となっている。今後においても、民間給与水準や他の自治体等の動向を十分に注視しながら、住民の理解が得られる給与水準となるよう努める。



類似団体内順位 43/87 全国平均 0.49 愛媛県平均 0.43

財政力指数の分析欄

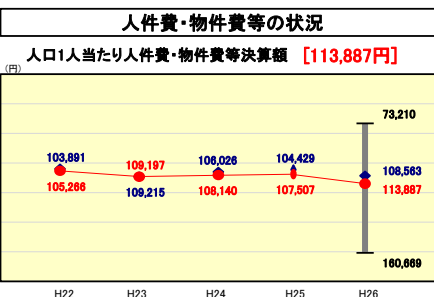
単年度指数では0.746と、平成25年度の0.750から0.004ポイント減少しているが、ここ3年間はほぼ横ばいである。当市の収税は、景気の動向により左右されるものの、当市産業の発展を担ってきた大企業群により、県内他団体に比べて安定的な収税が確保されている。今後徹底した歳出の抑制と、更なる歳入の確保に努め、財政基盤の強化を図る。



類似団体内順位 5/87 全国平均 91.3 愛媛県平均 87.2

経常収支比率の分析欄

前年比で3.1%増加し、財政構造の弾力性は悪化している。これは、障害者自立支援給付費等の扶助費の増による影響であるが、地方収税が堅調であり、財源不足が圧縮された結果、臨時財政対策債発行可能額が減少したことも要因の一つである。しかしながら、扶助費については、年々増加傾向にあることから、歳出面では、経常経費の削減に努め、また、歳入面では、住民税の特別徴収義務化や滞納債権の徴収強化を図ることにより地方収税の確保に努める。



類似団体内順位 58/87 全国平均 119,984 愛媛県平均 120,302

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

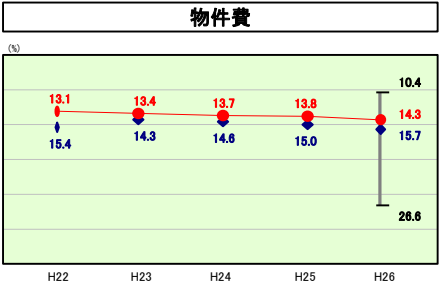
全国平均及び愛媛県平均と比較しても住民負担が低くなっているが、定員管理の適正化による人件費削減並びに指定管理制度の導入によるコスト削減に努めた結果である。今後も、適正な定員管理、人事評価により人件費の抑制に努める等、歳出削減に取り組む。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	口	123,330	人(H27.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち	日本	122,470	人(H27.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	積	234.46	km ²	実	質	公	債	費	比	率	6.5 %
歳入	総額	50,280,660	千円	将	来	負	担	比	率	-	%
歳出	総額	48,613,531	千円	市	町	村	類	型	H22	Ⅲ-2	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1
実質	収支	565,964	千円	(	年	度	毎	)	H25	Ⅲ-1	H26 Ⅲ-1
標準	財政規模	27,213,960	千円								

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

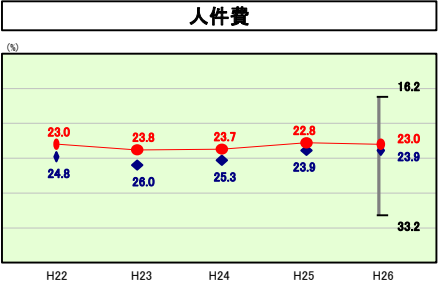


類似団体内順位 31/87 全国平均 14.3 愛媛県平均 14.4

物件費の分析欄

物件費は、0.5ポイントの増で、個別的要因としては、平成27年度にオープンする総合文化施設開館準備に係る委託料の増等である。また、物件費には指定管理制度導入による委託料が含まれていることから、受託先の人件費の増加も影響を及ぼしている。

しかし、類似団体内では平均をやや上回っていることから、今後も事務経費の削減に努める。

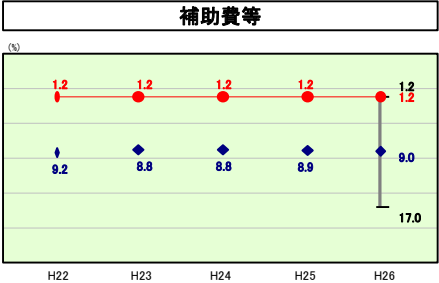


類似団体内順位 35/87 全国平均 23.8 愛媛県平均 23.0

人件費の分析欄

経常収支比率における人件費は、類似団体平均、全国平均を下回っているが、人事院勧告による給与の増により前年比で0.2ポイントの増となっている。

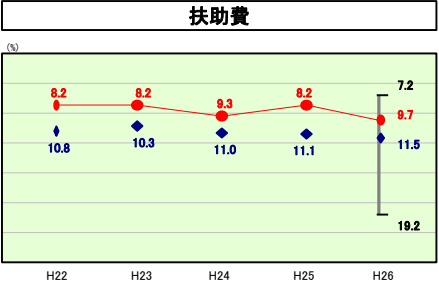
今後も地域の民間給与水準等に注視しつつ、人事評価の適正実施に努めながら、効率的な行政運営を図る。



類似団体内順位 1/87 全国平均 10.1 愛媛県平均 7.5

補助費等の分析欄

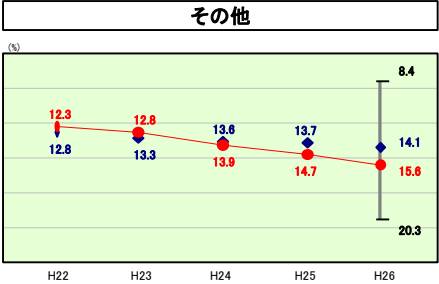
類似団体平均との比較においては大きく下回っており、毎年同程度の水準で移行している。類似団体に比べて、一部事務組合負担金、団体交付補助金などが少ない。



類似団体内順位 20/87 全国平均 11.7 愛媛県平均 10.1

扶助費の分析欄

障害者自立支援給付費、児童保育費、子ども医療助成費等の増により、1.5ポイント増加している。社会保障関連経費は全国的に伸び傾向であるが、適正化を図り、不要な増加を招かないよう取り組む。



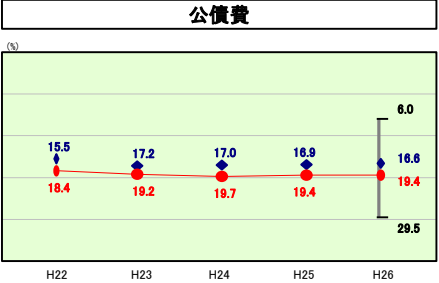
類似団体内順位 58/87 全国平均 13.2 愛媛県平均 14.1

その他の分析欄

公共下水道事業特別会計への繰出金が増加する等により、前年度を0.9ポイント上回っている。

今後は、介護保険事業、後期高齢者医療事業等の給付費自然増による繰出金の増加が予測されるほか、国民健康保険事業への国の財政支援拡充に伴う繰出金の増加が予測される。

各給付費の適正化に取り組むこと等により抑制に努める。

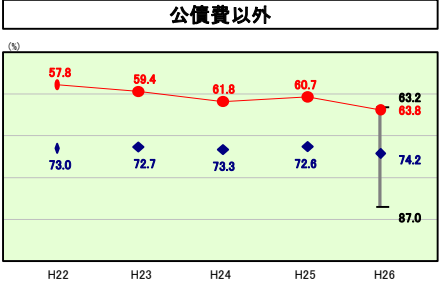


類似団体内順位 64/87 全国平均 18.2 愛媛県平均 18.1

公債費の分析欄

公債費については、臨時財政対策債を除く地方債について、年度末残高が借入額よりも償還額が上回っており、減少傾向にあるが、駅周辺整備事業等の大規模事業を実施していることが、類似団体と比較して公債費の比率が高い要因である。

今後も引き続き計画的な財政運営に努める。



類似団体内順位 2/87 全国平均 73.1 愛媛県平均 69.1

公債費以外の分析欄

扶助費の増加及び臨時財政対策債の減により、昨年度と比較し3.1ポイント悪化しているが、類似団体、全国平均を下回っている。

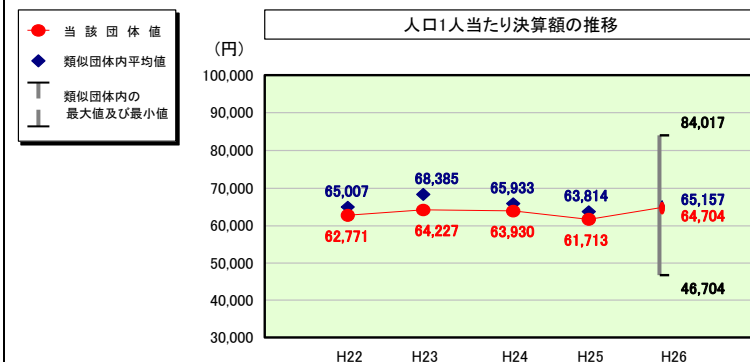
今後も各事業の経費について精査を行い削減に努めていくことで同水準を保つ。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

愛媛県新居浜市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



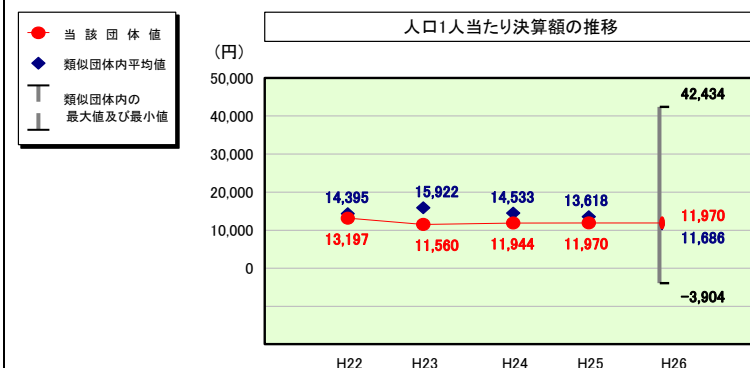
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,557,294	61,277	58,961	▲ 3.9
賃金 (物件費)	394,367	3,198	3,996	▲ 20.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	6,280	51	3,773	▲ 98.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	594	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	342,215	2,775	2,438	▲ 13.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	119,846	972	1,435	▲ 32.3
▲退職金	▲ 440,100	▲ 3,568	▲ 6,041	▲ 40.9
合計	7,979,902	64,704	65,157	▲ 0.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.39	6.38	0.01
ラスパイレース指数	99.9	99.2	0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

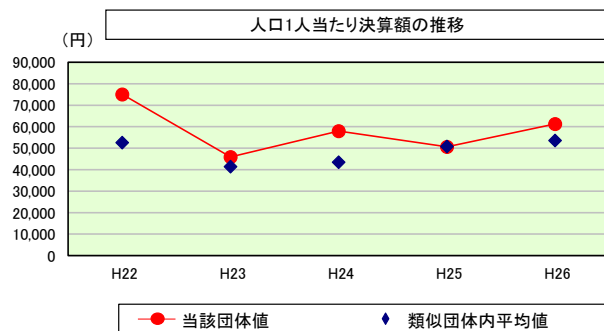


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,744,652	46,580	38,103	22.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,704,382	13,820	9,772	41.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,367	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	41,022	333	888	▲ 62.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 1,230,460	▲ 9,977	▲ 6,931	43.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,783,372	▲ 38,785	▲ 31,548	22.9
合計	1,476,224	11,970	11,686	2.4

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

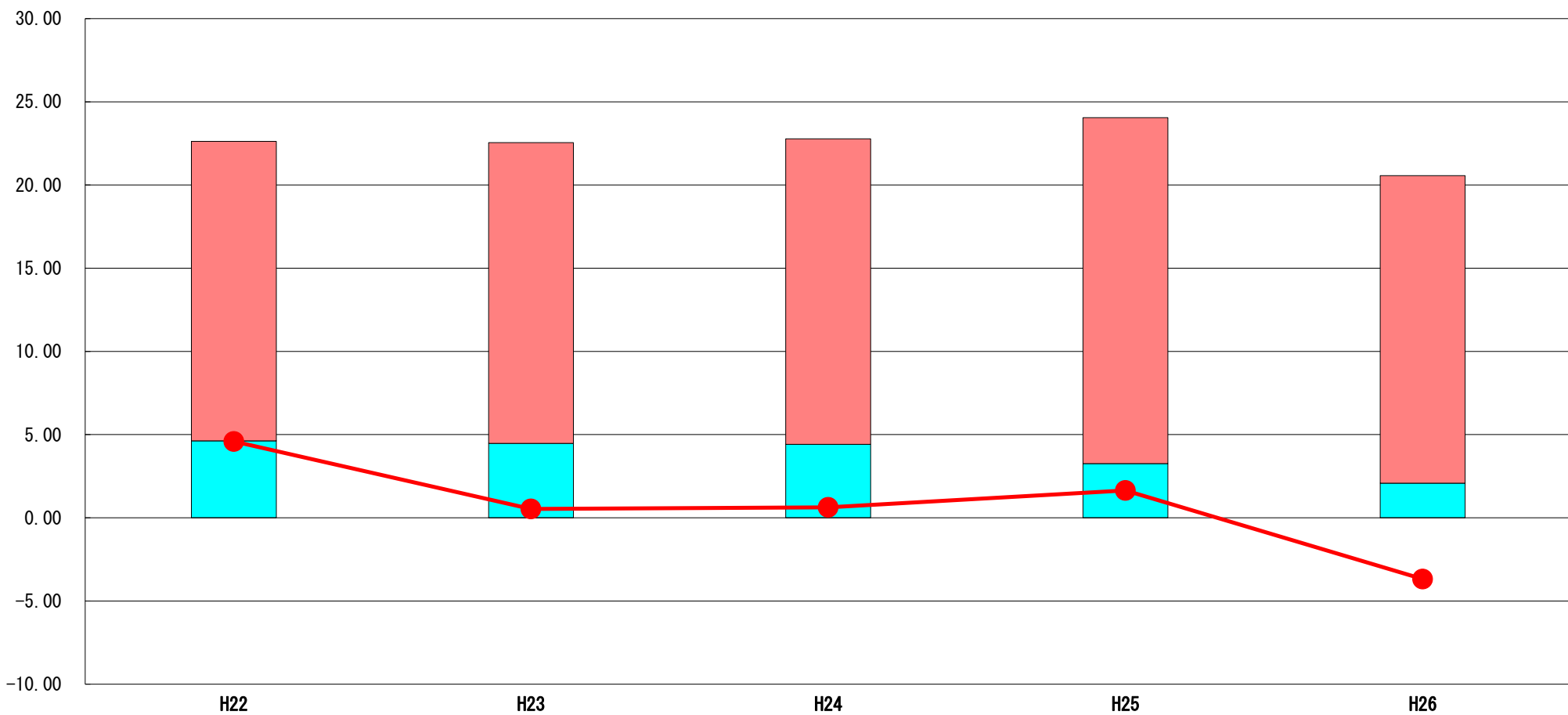
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H22	9,380,616	75,086	66.3	52,576	4.2	62.1
うち単独分	5,003,869	40,053	28.4	32,266	4.5	23.9
H23	5,714,367	45,921	▲ 38.8	41,433	▲ 21.2	▲ 17.6
うち単独分	3,493,157	28,071	▲ 29.9	22,351	▲ 30.7	0.8
H24	7,212,110	57,981	26.3	43,493	5.0	21.3
うち単独分	4,846,181	38,960	38.8	23,254	4.0	34.8
H25	6,288,366	50,638	▲ 12.7	50,840	16.9	▲ 29.6
うち単独分	2,982,059	24,013	▲ 38.4	25,367	9.1	▲ 47.5
H26	7,552,932	61,242	20.9	53,605	5.4	15.5
うち単独分	3,385,251	27,449	14.3	28,343	11.7	2.6
過去5年間平均	7,229,678	58,174	12.4	48,389	2.1	10.3
うち単独分	3,942,103	31,709	2.6	26,316	▲ 0.3	2.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

愛媛県新居浜市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高		18.00	18.08	18.36	20.79	18.48
実質収支額		4.62	4.47	4.41	3.26	2.08
実質単年度収支		4.59	0.53	0.63	1.64	▲ 3.68

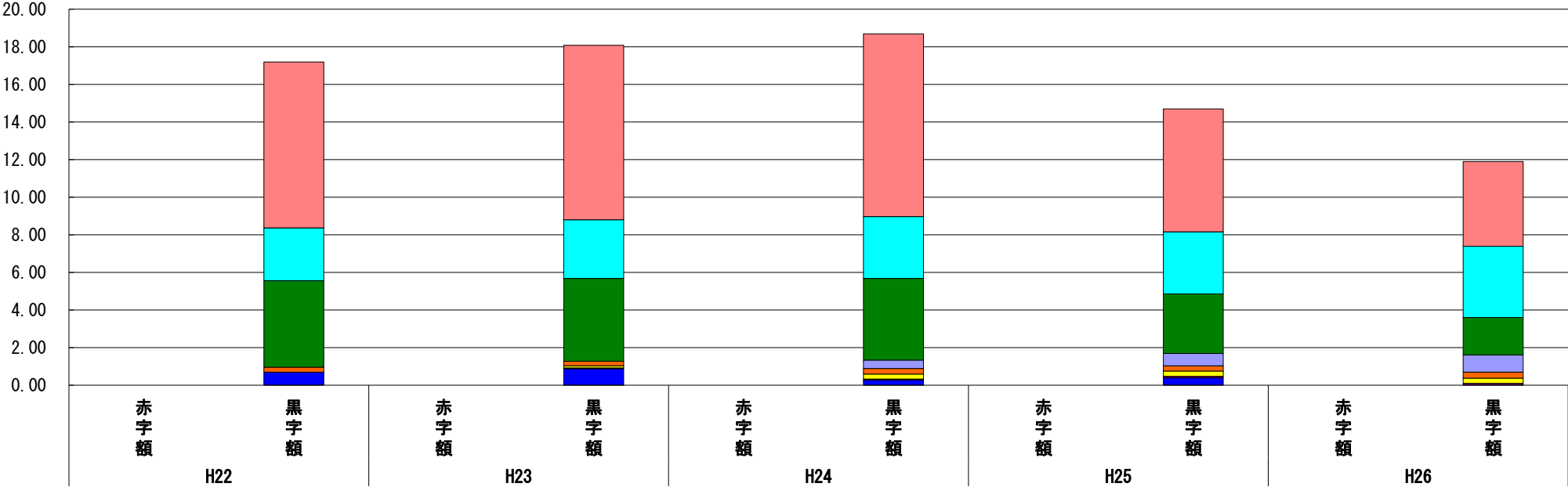
分析欄
○財政調整基金残高 平成26年度は積立額を大きく上回る取崩を行った。
○実質収支比率 事故繰越等、繰越事業費増の影響で実質収支は2%台に下降した。
○実質単年度収支 企業立地促進対策費や中小企業振興対策費等、単年度ベースでの歳出の増加により、財政調整基金の取り崩し額が積立額を上回ったため赤字基調になっている。
○今後の対応 財政調整基金の取崩は今後も続くことが予想されていることから、歳出の抑制に努め、効率的な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

愛媛県新居浜市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H22	H23	H24	H25	H26
会計						
水道事業会計		8.82	9.28	9.72	6.54	4.51
工業用水道事業会計		2.81	3.12	3.29	3.30	3.79
一般会計		4.60	4.41	4.34	3.17	1.99
介護保険事業特別会計		0.00	0.00	0.45	0.66	0.91
後期高齢者医療事業特別会計		0.26	0.24	0.30	0.28	0.32
貯木場事業特別会計		0.00	0.11	0.26	0.28	0.28
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.00	0.04	0.05	0.08	0.10
平尾墓園事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.70	0.88	0.28	0.39	0.00

分析欄

- 現状
全ての会計において赤字は生じていない。
- 今後の対応
各会計において適正な財政運営、企業経営を行っていく。

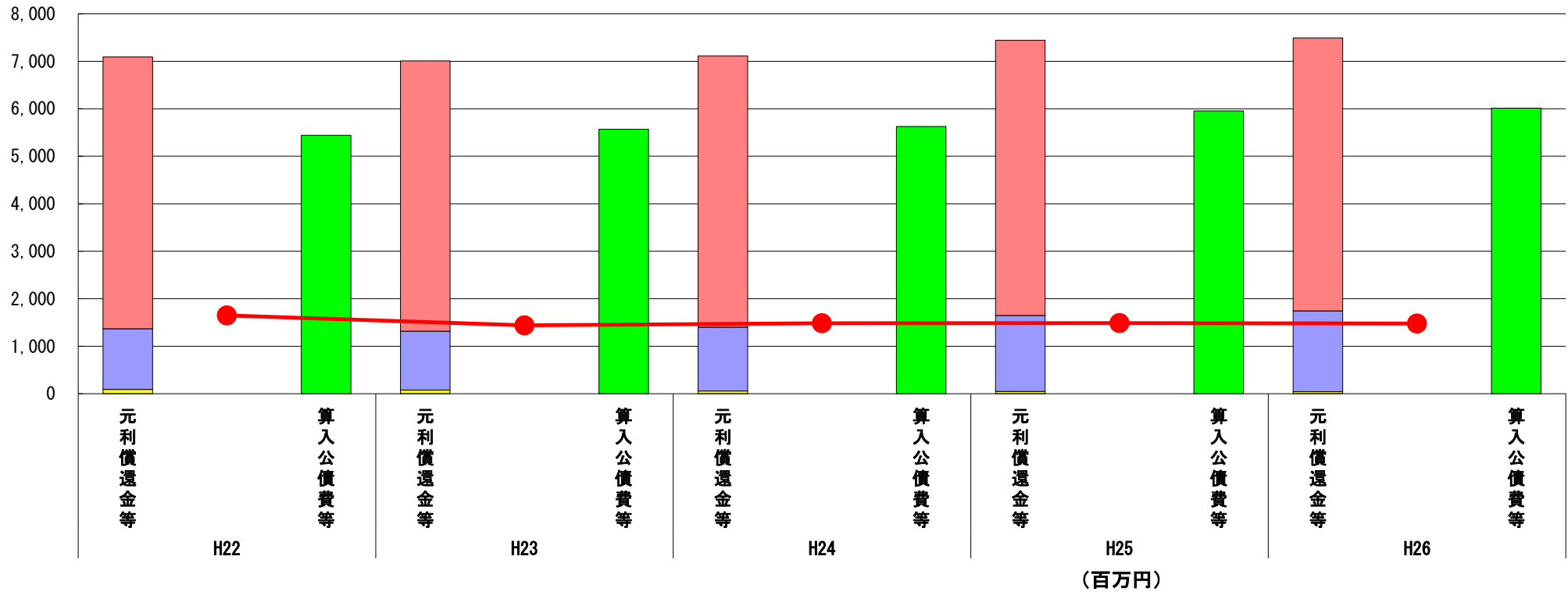
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

愛媛県新居浜市

（百万円）



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,723	5,693	5,710	5,795	5,745
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,280	1,241	1,345	1,599	1,704
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		89	76	57	48	41
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)			5,443	5,570	5,627	5,956	6,013
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	1,649	1,440	1,485	1,486	1,477

分析欄

○元利償還金

平成16年度災害に係る元金償還開始により、平成20年度には元利償還金が大きく増加したが、その後、大きな変動はない。

○公営企業債の元利償還金に対する繰入金

平成25年度より資本平準化債等の償還開始及び控除対象となる平準化債の減により増加した。

○算入公債費等

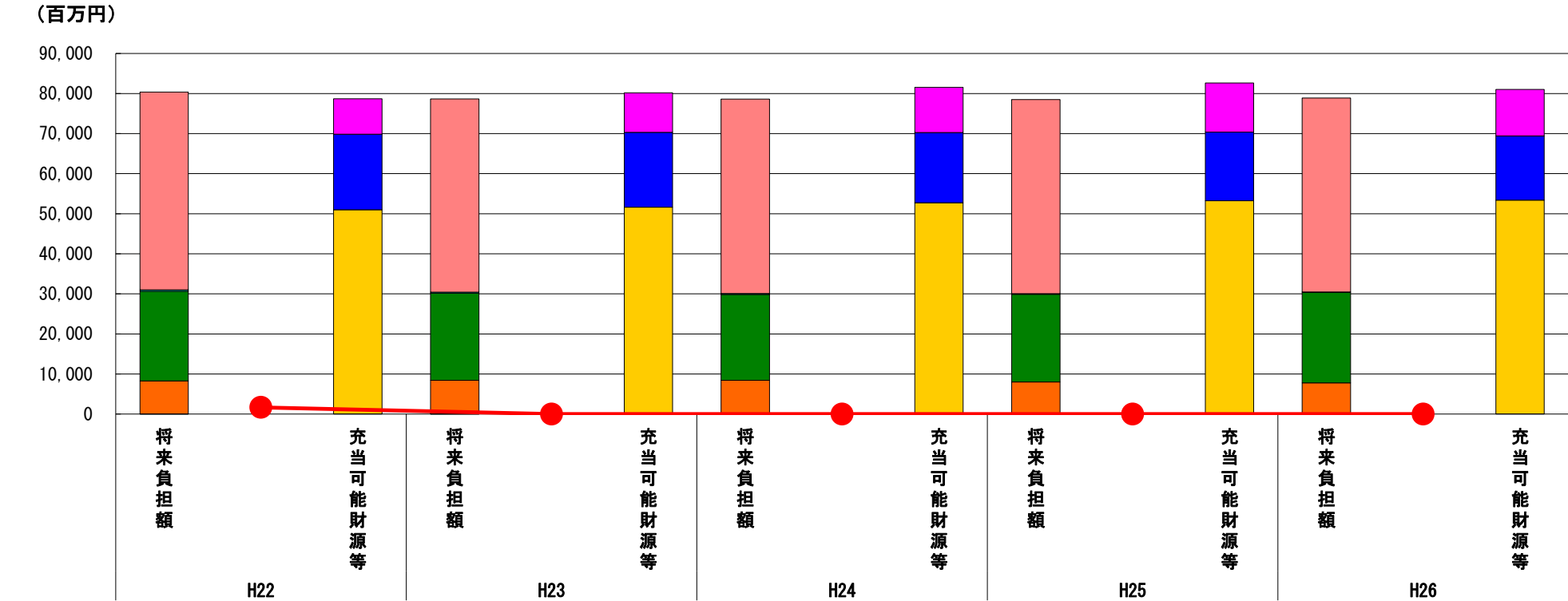
臨時財政対策債償還費の増加により増加傾向にある。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

愛媛県新居浜市



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		49,371	48,209	48,528	48,433	48,388
	債務負担行為に基づく支出予定額		337	266	221	174	133
	公営企業債等繰入見込額		22,364	21,759	21,420	21,904	22,597
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		8,284	8,417	8,443	7,990	7,756
	設立法人等の負債額等負担見込額		6	2	0	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,844	9,872	11,290	12,239	11,623
	充当可能特定歳入		18,876	18,675	17,510	17,160	16,007
	基準財政需要額算入見込額		50,990	51,651	52,759	53,223	53,407
(A) - (B)		将来負担比率の分子	1,652	▲ 1,545	▲ 2,946	▲ 4,121	▲ 2,164

分析欄

○一般会計等に係る地方債残高
地方債発行額が減少したことにより、平成26年度は前年度を下回っている。全体としては減少傾向である。

○公営企業債等繰入見込額
平成25年度以降、地方債発行額の増加、元金償還額の減少により、増加している。

○基準財政需要額算入見込額
臨時財政対策債償還費の増加等により、毎年増加している。

○将来負担比率の分子
平成26年度は、都市計画税収入の減等により単年度ベースで減となっているが、将来負担額は発生していない。今後も健全な状態の維持に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。